C　前項の表都道府県の項の算式の符号Cに同じ。
D　前項の表都道府県の項の算式の符号Dに同じ。
E　前項の表都道府県の項の算式の符号Eに同じ。
F　前項の表都道府県の項の算式の符号Fに同じ。
G　前項の表都道府県の項の算式の符号Gに同じ。
H　前項の表都道府県の項の算式の符号Hに同じ。
I　前項の表都道府県の項の算式の符号Iに同じ。

市町村	算式 （0.25 × J ＋ 0.1 × K ＋ 0.1 × L ＋ 0.1 × M ＋ 0.25 × N ＋ 0.1 × O ＋ 0.1 × P）× α × 0.238 0.25 × J、0.1 × K、0.1 × L、0.1 × M、0.25 × N、0.1 × O及び0.1 × Pに小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 J　次の算式Iによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。） 算式I J＝0.31 ×（k － j）＋γ 算式Iの符号 ［略］ k　平成29年から令和元年までの各年における人口増減率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） γ　特別区、指定都市、中核市及び施行時特例市にあつては2.10とし、特別区、指定都市、中核市及び施行時特例市以外の市にあつては2.71とし、町村にあつては3.16とする。 K　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。） 算式Ⅱ K＝0.29 ×（m － 1）＋2.04 算式Ⅱの符号 ［略］ m　平成29年から令和元年までの各年における転入者人口比率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） L　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端

市町村	算式 （0.4 × J ＋ 0.1 × K ＋ 0.1 × L ＋ 0.1 × M ＋ 0.1 × N ＋ 0.1 × O ＋ 0.1 × P）× α × 0.215 0.4 × J、0.1 × K、0.1 × L、0.1 × M、0.1 × N、0.1 × O及び0.1 × Pに小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 J　次の算式Iによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。） 算式I J＝0.30 ×（k － j）＋γ 算式Iの符号 ［同左］ k　平成28年から平成30年までの各年における人口増減率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） γ　特別区、指定都市、中核市及び施行時特例市にあつては1.96とし、特別区、指定都市、中核市及び施行時特例市以外の市にあつては2.44とし、町村にあつては2.85とする。 K　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。） 算式Ⅱ K＝0.29 ×（m － 1）＋2.08 算式Ⅱの符号 ［同左］ m　平成28年から平成30年までの各年における転入者人口比率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） L　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端